平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年４月30日

上 場 会 社 名　　アイ・ティー・シーネットワーク株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　9422　　URL　http://www.itcnetwork.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 井上　裕雄
問合せ先責任者　(役職名) 経営企画部長　　(氏名) 神野　憲昭　　(TEL) 03-5739-3702
定時株主総会開催予定日　　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　　平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月25日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	209,303	62.6	5,903	19.9	6,034	20.8	3,092	36.3
24年３月期	128,694	7.5	4,924	3.2	4,996	3.2	2,269	△0.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	61.46	―	12.9	8.9	2.8
24年３月期	50.73	―	11.9	11.1	3.8

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　　―百万円　　24年３月期　　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	87,297	28,262	32.4	505.38
24年３月期	48,944	19,677	40.2	439.83

(参考) 自己資本　　25年３月期　　28,262百万円　　24年３月期　　19,677百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△7,913	△11,709	8,715	1,860
24年３月期	3,300	△755	△1,184	9,461

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	13.25	―	13.25	26.50	1,185	52.2	6.2
25年３月期	―	13.25	―	13.25	26.50	1,333	43.1	5.6
26年３月期(予想)	―	15.75	―	15.75	31.50		40.5	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	140,000	102.0	3,000	55.6	3,000	51.9	1,650	70.9	29.50
通　期	300,000	43.3	7,800	32.1	7,800	29.3	4,350	40.7	77.79

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	有
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）詳細につきましては、添付資料23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	55,923,000 株	24年３月期	44,738,400 株
②　期末自己株式数	25年３月期	254 株	24年３月期	254 株
③　期中平均株式数	25年３月期	50,315,124 株	24年３月期	44,738,146 株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、２ページ「１．経営成績　(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……9
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（４）会社の対処すべき課題 ……11
４．財務諸表 ……13
（１）貸借対照表 ……13
（２）損益計算書 ……16
（３）株主資本等変動計算書 ……18
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）財務諸表に関する注記事項 ……21
(継続企業の前提に関する注記)……21
(重要な会計方針) ……21
(会計方針の変更) ……23
(未適用の会計基準等) ……23
(貸借対照表関係) ……24
(損益計算書関係) ……24
(株主資本等変動計算書関係) ……26
(キャッシュ・フロー計算書関係) ……28
(リース取引関係) ……28
(金融商品関係) ……28
(有価証券関係) ……28
(デリバティブ取引関係) ……28
(退職給付関係) ……28
(税効果会計関係) ……29
(持分法損益等) ……30
(企業結合等関係) ……30
(資産除去債務関係) ……31
(セグメント情報等) ……32
(関連当事者情報) ……33
(１株当たり情報) ……34
(重要な後発事象) ……34
５．その他 ……35
（１）販売の状況 ……35
（２）役員の異動 ……35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半に、新政権による大胆な経済財政政策の転換により円高の是正や株価回復の動きが見られたものの、長期化するデフレなどにより雇用・所得環境は改善されず、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、引き続きスマートフォンの購買意欲が高く、LTE端末への買替え需要も増加していることもあり、販売が好調に推移しました。

このような事業環境の中、当社は平成24年10月１日付でパナソニック テレコム株式会社と合併をいたしました。本合併の効果をいち早く享受するため、組織や拠点の統合および情報システムの一元化など積極的に推進してまいりました。また、市場が活性化している中で、スマートフォン販売強化のため、キャリア認定ショップの移転・改装やショップスタッフの教育・販売ノウハウの共有による効率化とお客様満足度向上に努めました。その結果、販売台数は255万台（前年度比40.9％増）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,093億３百万円（同62.6％増）、営業利益59億３百万円（同19.9％増）、経常利益60億34百万円（同20.8％増）、当期純利益30億92百万円（同36.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

合併に伴うキャリア認定ショップ網の拡充に加えて、旺盛なスマートフォン需要に対応するため、接客カウンターの増設やスマートフォン体験スペースの拡張を目的としたキャリア認定ショップの移転・改装を積極的に進め、販売台数が増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,915億46百万円（前年度比68.9％増）、営業利益は72億76百万円（同45.0％増）となりました。

（法人事業）

合併に伴い顧客基盤が拡大したことを受け、回線管理サービスの「E-PORTER」や携帯電話の管理業務のアウトソーシングである「マネージドサービス」を始めとした各種法人向けサービスのクロスセルを進めましたが、企業における投資抑制が続いており、スマートフォンへ端末の買替を促進することができず、通信キャリアからの手数料の減少を補うには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は177億57百万円（前年度比16.4％増）、営業利益は18億59百万円（同11.7％減）となりました。

・次期の見通し

今後の日本経済につきましては、新政権の経済政策による景気回復期待感があるものの個人消費や所得環境については依然として厳しい状況が続き、デフレ脱却など先行きを見通しづらい状況が続くと予想されます。携帯電話市場におきましては、引き続きスマートフォンの購買意欲が高く、LTE端末への買替え需要やタブレット端末の販売も順調に伸張していくことが見込まれています。一方で、スマートフォンの販売には広範な商品知識と説明スキルを要するため、販売代理店は優秀な販売スタッフを積極的に採用し継続的に教育する能力を今まで以上に強く要求されるとともに来店されたお客様の待ち時間を短縮するキャリアショップ独自の接客プロセスが求められます。

このような状況下、当社は、平成24年10月１日付のパナソニック テレコム株式会社との合併で、リーディングカンパニーの１社となり、全国各地域において高いシェアを獲得しております。平成25年４月１日には新社長のもと新体制で次期のスタートを切り、スマートフォンを中心とした市場の成長を牽引するとともに、従来以上に従業員満足を充実させ、お客様満足度の高い接客拠点を構築してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、販売台数は前年度比36.9％増の350万台、売上高は同43.3％増の3,000億円、営業利益は同32.1％増の78億円、経常利益は同29.3％増の78億円、当期純利益は40.7％増の43億50百万円を見込んでおります。なお、通期業績予想は現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて208億33百万円増加し、631億40百万円となりました。これは主にパナソニック テレコム株式会社と合併したことによる、売掛金の増加176億11百万円、未収入金の増加56億73百万円、商品及び製品の増加30億97百万円、繰延税金資産の増加12億27百万円、譲渡性預金の引出しによる有価証券の減少81億円等によります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて175億18百万円増加し、241億56百万円となりました。これは主にパナソニック テレコム株式会社と合併したことによる、有形固定資産の増加24億99百万円、キャリアショップ運営権の増加134億９百万円、のれんの増加13億76百万円、敷金及び保証金の増加11億81百万円、繰延税金資産の減少12億12百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて383億52百万円増加し、872億97百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて263億12百万円増加し、539億49百万円となりました。これは主にパナソニック テレコム株式会社と合併したことによる、短期借入金の増加99億円、買掛金の増加67億87百万円、未払金の増加55億１百万円、未払代理店手数料の増加31億42百万円、未払法人税等の減少14億53百万円等によります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて34億54百万円増加し、50億85百万円となりました。これは主にパナソニック テレコム株式会社と合併したことによる、退職給付引当金の増加22億79百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて297億67百万円増加し、590億34百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて85億85百万円増加し、282億62百万円となりました。これはパナソニック テレコム株式会社との合併による資本準備金の増加65億98百万円、当期純利益の計上30億92百万円、配当金の支払11億85百万円等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、パナソニック テレコム株式会社と合併したことによる支出等により、前事業年度末に比べて76億１百万円減少し、18億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、79億13百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額78億94百万円、未収入金の増加額23億29百万円、法人税等の支払額79億77百万円等の減少要因が、税引前当期純利益の計上57億87百万円、仕入債務の増加額22億40百万円、未払金の増加額19億94百万円等による増加要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、パナソニック テレコム株式会社との合併による支出99億31百万円、有形固定資産の取得による支出12億76百万円等により、117億９百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、87億15百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額99億円が配当金の支払額11億84百万円を上回ったことによります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	41.7	44.0	45.3	40.2	32.4
時価ベースの自己資本比率	42.0	60.0	51.0	47.9	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
３．平成24年３月期以前は有利子負債がなく、平成25年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えております。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては「配当性向40%超」を基本方針とし、毎期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては１株当たり26.5円（中間13.25円、期末13.25円）、配当性向は 43.1%を予定しております。

次期につきましては、１株当たり31.5円（中間15.75円、期末15.75円）、配当性向は40.5%を予定しております。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの拡充のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地化・極小化する所存でありますが、当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

＜社会・経済・規制に関するもの＞

①　個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報や、マーケティング・ソリューション提供時に利用者から当社に対して開示された個人情報を大量に取扱っております。当社は通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する部署(注１)を対象にISO27001(注２)認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）１　認証取得部署：開通センター・物流センター、法人営業（本社、支社駐在、ビジネスセンター）、ソリューションサービス関連部署
２　情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

＜事業戦略に関するもの＞

②　携帯電話代理店事業への集中

当社の売上高の殆どは携帯電話代理店事業が占めております。携帯電話が１億人超のお客様の生活必需品である以上、携帯電話市場は安定的な需要が期待でき、スマートフォン人気などで今後さらに拡大していくと考えられます。しかしながら、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、当業界は、通信キャリアが携帯電話機の製造企画段階から関与し、メーカーから一括して買い取り、契約獲得に対する販売手数料を設定して実売価格を下げ、販売を促進しているという特徴がありますので、販売手数料の原資となっている通信キャリアの通信料収入に陰りが生じる場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

③　事業買収等による事業拡大

当社は、事業拡大のために平成24年10月１日にパナソニック テレコム株式会社と合併いたしました。当該合併によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があり、また、市場動向や経済環境によっては、当該合併が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後も事業拡大へ向けたこうした活動を行う可能性があり、収益に影響を及ぼす可能性があります。

＜マーケット・競合に関するもの＞

④　携帯電話等の販売価格変動

携帯通信業界は、IT技術・無線技術の革新の恩恵を受けて新規サービス商品が次々に登場し、それが若年層を中心に高い評価を受けるという好循環から急速な発展を遂げましたが、現在では買い替え需要が中心となっており、通信キャリア間のお客様獲得競争が加速しております。そのような状況のもと、携帯電話の市場販売価格は、割賦販売方式により比較的変動しにくいメカニズムとなりましたが、未だ販売価格が変動する可能性があります。当社においては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通信キャリアの競争激化とともに、当社のような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との競合が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社の業績は変動する惧れがあります。

⑤　通信キャリアの営業政策による影響

当社は、新規契約や契約変更の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約は、概ね１年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。今後の厳しい競争環境下においては、販売代理店の中でも、量販店とキャリア認定ショップという重要な販売チャネルを保持する当社のような販売代理店に対して重点的に手数料が配分される方向にあるものと考えており、当社といたしましては、通信キャリアにとって不可欠な販売代理店であり続けるよう鋭意努めてまいります。

⑥　店舗展開上の制約

携帯電話端末の機能高度化や料金体系の複雑化もあって、お客様にとっての通信キャリアの選択基準としてアフターサービスの品質がますます重要となり、また通信キャリアにとっても、今後は契約者の獲得もさることながらカスタマ・ロイヤリティの向上による契約者の維持に営業活動の力点が移るものと考えられます。このため、特定の通信キャリアの商品・サービスを専門に取り扱い、熟練したスタッフを配置し、端末販売以外にも料金プランのコンサルティングや故障修理を行う等、あたかも通信キャリア自身の窓口のように機能するキャリア認定ショップの存在意義が高まると考えられます。当社は通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が運営している269店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している151店舗があります。店舗数は平成25年３月31日時点。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、店舗運営を第三者に委託しているケースにおいては、当該第三者の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの売上・仕入の集中

当社は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年３月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約47%保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔手数料収入〕

	平成24年３月期		平成25年３月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ)	38,971	76.5	54,191	79.4
手数料収入合計	50,945	100.0	68,284	100.0

〔商品仕入高〕

	平成24年３月期		平成25年３月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ)	64,193	77.7	121,984	84.3
商品仕入高合計	82,599	100.0	144,743	100.0

また、当社の主要な事業活動の前提となる同社との代理店契約は１年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、３ヵ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

・いずれかの当事者が、差押、会社の整理若しくは再生・更生手続の開始、営業停止又は解散等に該当する場合及び自己の信用・名誉を失墜させる行為若しくは信頼関係を著しく損なう行為を行った場合

・当社がお客様に虚偽の請求、報告を行う等の欺瞞的行為を行った場合等

その他、当社に経営主体又は大幅な株主構成の変更があった場合であって、代理店業務遂行が困難と判断されるときは、解約できる旨を定めております。なお、提出日現在において上記事由は発生しておりません。

＜人的資源に関するもの＞

⑧　要員の確保

当社におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であると考えており、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得ます。ショップ従業員の正社員比率を高めるなど重点的に資源配分を行い、手厚い教育研修を行うとともに、定期的に従業員満足度調査を行っております。また、女性従業員の構成比が高い特性に配慮して育児休業制度を充実させるなど、従業員のワークライフバランスにも留意して経営しております。しかしながら、こうした販売要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

＜親会社に関するもの＞

⑨　親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式の48.3%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

２．企業集団の状況

当社と株式会社ITCNアシスト（障がい者雇用促進のための100％出資子会社、非連結）、ITC Network USA,Inc.（非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ(ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等)においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、大手カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

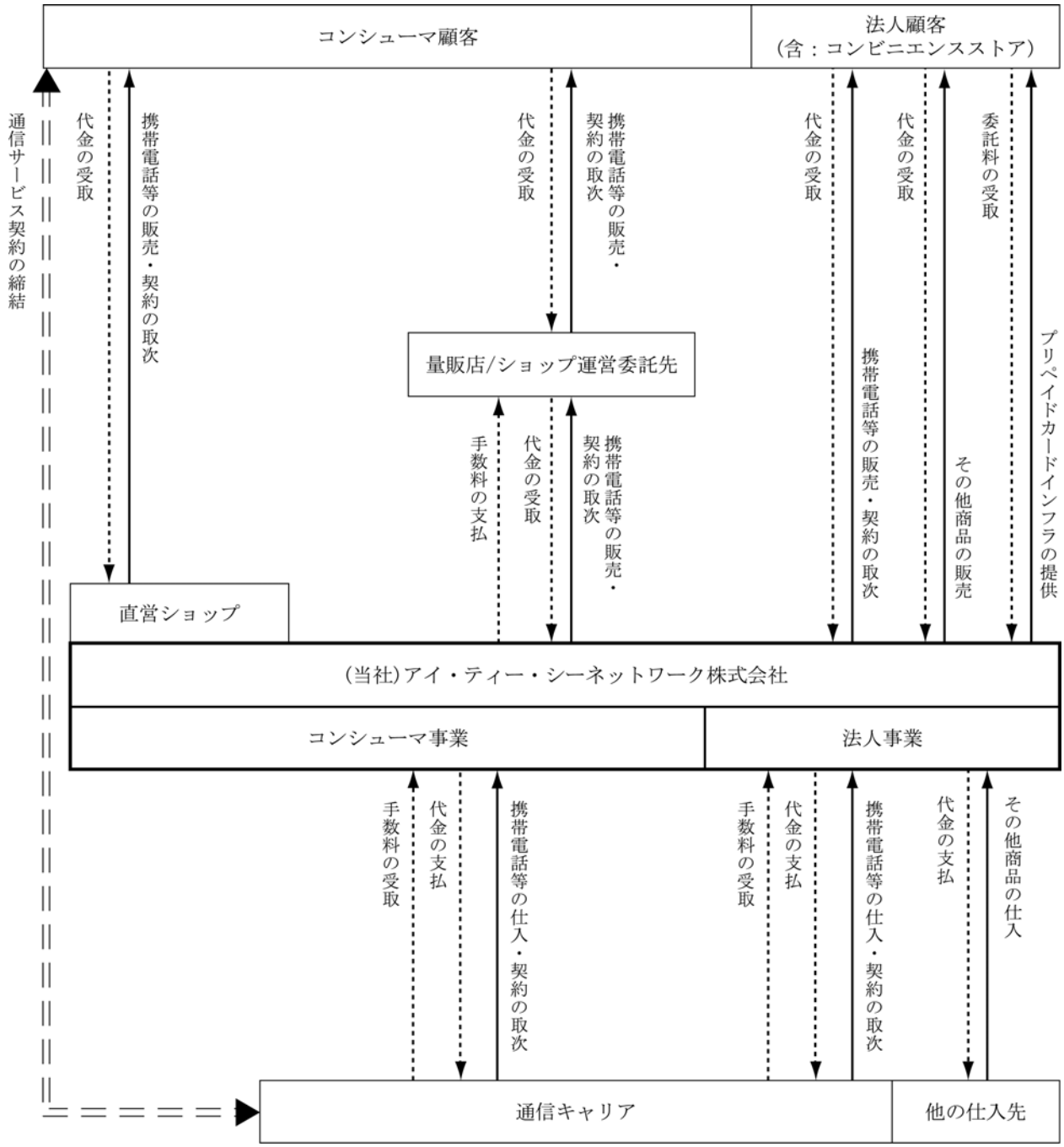
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルには大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップの２種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）、インターネット接続サービス、M2Mソリューションの提供（ネットワークに繋がれた機器同士が人手を経ずに相互に情報収集や管理・制御を実現する技術等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



（注） 株式会社ITCNアシスト及びITC Network USA,Inc.については、小規模会社であり、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、お客様接点としての当社の特徴を基礎としつつ、常にお客様目線で新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

（２）目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は、スマートフォンの普及やLTEの登場により利用者に新たなライフスタイルの提案が行われたことで市場が活性化しております。LTE端末のスマートフォンへ携帯電話利用者のシフトが進んでいることから、今後も端末販売は拡大することが見込まれます。

こうした市場の動きの中で、当社は、平成24年10月１日にパナソニック テレコム株式会社と合併し、事業規模の拡大と収益基盤の拡充を進めることができました。この合併効果を最大限発揮できるよう、これまで培ってきた優れたスキル・ノウハウの共有を図り、大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという２つの主力販売チャネルにおいて、売場拡張、移転・改装などスマートフォンに適した売場作りを進めると同時に、接客品質の一層の向上によりお客様が当社のファンになっていただけるように努め、市場の活性化、拡大を牽引してまいりたいと考えております。また、法人チャネルにおいても、契約取次ぎやアフターサービスといった基本的な業務にとどまることなく、お客様の携帯電話管理業務の効率化支援さらには高度化したスマートフォンやタブレットを使った機動性のある営業活動やビジュアルな販売促進に寄与する提案を行うことでお客様の信頼を獲得しお客様基盤の拡充を図ってまいります。

上記のようなこれまでの取り組みに加えて、インターネット接続サービス、M2Mソリューションの強化など、新収益源の開拓も進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は平成24年10月１日にパナソニック テレコム株式会社と合併し着実に融合を進めてまいりましたが、本合併の効果を最大化し、企業価値向上を実現できるように活動していくことが次期の最大の課題であると考えております。加えまして、経営課題として認識している以下の活動にも継続的に注力してまいります。

①　成長のために

合併に伴い拡充したお客様接点やお客様基盤を活かし、お客様の購買行動の変化に適応した売場づくり、開通センターやヘルプデスクなどのコンタクトポイントづくりに積極的に投資を行い販売力の強化を行います。また、お客様の求めるサービス・商品を見極め付加価値を提供することで、量販店・ショップ店頭ではお客様満足の向上、法人のお客様に対してはWin-Winの関係を構築しベストパートナーとして選ばれるようになります。加えて通信キャリア以外からの各種の収益を新たな柱に育成するために、関連する領域の経営資源を結集し、当社の強み・経験を活かして収益源の多様化を進めます。

② 経営体質強化のために

合併によりもたらされた幅広いスキル・ノウハウを活かし、人財の定着化を促進させるとともに販売現場の生産性向上に努めます。また、集中購買など規模のメリットによる合理化を推進すると同時に、間接業務を中心とした重複業務の見直し、環境変化に連動した人員の最適配置を行い、より強い経営体質に進化してまいります。

③ 人づくりと社会貢献

お客様の感動のために自ら行動する人財を育成し、その行動を相互に賞賛し合える企業風土を構築してまいります。また、これまで同様に、コンプライアンス意識を高く保ち、情報セキュリティに対しても細心の注意を払ってまいります。地域社会、環境への貢献活動も引き続き実施してまいります。

４．財務諸表
(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242	1,566
売掛金	19,511	37,122
有価証券	8,100	－
商品及び製品	6,186	9,284
原材料及び貯蔵品	34	100
前払費用	368	606
繰延税金資産	1,055	2,283
未収入金	5,693	11,366
預け金	118	293
その他	0	539
貸倒引当金	△3	△23
流動資産合計	42,306	63,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,686	3,416
減価償却累計額	△893	△1,301
建物（純額）	792	2,114
構築物	106	188
減価償却累計額	△66	△72
構築物（純額）	40	116
機械及び装置	－	14
減価償却累計額	－	△0
機械及び装置（純額）	－	14
工具、器具及び備品	2,031	3,076
減価償却累計額	△1,635	△1,657
工具、器具及び備品（純額）	396	1,418
土地	－	64
有形固定資産合計	1,229	3,728
無形固定資産		
のれん	944	2,321
ソフトウエア	505	588
ソフトウエア仮勘定	7	－
キャリアショップ運営権	－	13,409
その他	8	8
無形固定資産合計	1,466	16,327

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	361	485
関係会社株式	70	54
長期前払費用	63	162
敷金及び保証金	2,164	3,346
繰延税金資産	1,212	―
その他	147	134
貸倒引当金	△77	△84
投資その他の資産合計	3,942	4,099
固定資産合計	6,637	24,156
資産合計	48,944	87,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,836	18,623
未払代理店手数料	※1 3,055	※1 6,197
短期借入金	―	9,900
未払金	6,205	11,706
未払費用	1,883	2,828
未払法人税等	1,475	22
前受金	8	83
預り金	811	1,588
賞与引当金	2,010	2,585
役員賞与引当金	27	24
その他	322	388
流動負債合計	27,637	53,949
固定負債		
退職給付引当金	1,475	3,755
役員退職慰労引当金	19	8
繰延税金負債	―	672
資産除去債務	8	376
その他	126	272
固定負債合計	1,630	5,085
負債合計	29,267	59,034

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,180	9,779
資本剰余金合計	3,180	9,779
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	11,085	12,992
利益剰余金合計	13,560	15,467
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,520	28,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	236
評価・換算差額等合計	157	236
純資産合計	19,677	28,262
負債純資産合計	48,944	87,297

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
商品売上高	77,749	141,019
手数料収入	50,945	68,284
売上高合計	128,694	209,303
売上原価		
商品期首たな卸高	5,209	6,186
合併による商品受入高	―	2,169
当期商品仕入高	82,599	144,743
合計	87,808	153,100
他勘定振替高	※1 20	※1 ―
商品期末たな卸高	6,195	9,336
商品評価損	8	52
商品売上原価	81,601	143,816
代理店手数料	18,993	28,295
売上原価合計	100,594	172,112
売上総利益	28,099	37,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	167
給料及び手当	5,977	8,491
賞与	591	277
賞与引当金繰入額	2,010	2,585
役員賞与引当金繰入額	26	24
退職給付費用	339	520
法定福利費	1,653	2,347
人材派遣費	1,640	2,226
荷造及び発送費	223	283
販売促進費	1,959	2,564
通信費	463	629
地代家賃	2,565	3,299
修繕維持費	590	745
業務委託費	686	1,160
賃借料	57	99
減価償却費	637	1,256
のれん償却額	785	804
貸倒引当金繰入額	13	12
貸倒損失	―	0
その他	2,807	3,791
販売費及び一般管理費合計	23,175	31,288
営業利益	4,924	5,903

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	7	3
受取配当金	14	14
販売コンテスト関連収入	34	23
店舗移転等支援金収入	17	92
その他	33	41
営業外収益合計	107	176
営業外費用		
支払利息	―	17
固定資産除売却損	※2 29	※2 22
支払補償費	4	―
その他	1	5
営業外費用合計	34	45
経常利益	4,996	6,034
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 0
特別利益合計	5	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5	20
関係会社株式評価損	―	26
店舗閉鎖損失	※4 22	※4 54
固定資産除売却損	※5 8	※5 27
減損損失	※6 38	※6 115
その他	1	2
特別損失合計	76	247
税引前当期純利益	4,925	5,787
法人税、住民税及び事業税	2,322	565
法人税等調整額	333	2,129
法人税等合計	2,655	2,695
当期純利益	2,269	3,092

(3)　株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,180	3,180
当期変動額		
合併による増加	－	6,598
当期変動額合計	－	6,598
当期末残高	3,180	9,779
資本剰余金合計		
当期首残高	3,180	3,180
当期変動額		
合併による増加	－	6,598
当期変動額合計	－	6,598
当期末残高	3,180	9,779
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5	5
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,469	2,469
当期末残高	2,469	2,469
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,001	11,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,185	△1,185
当期純利益	2,269	3,092
当期変動額合計	1,084	1,906
当期末残高	11,085	12,992
利益剰余金合計		
当期首残高	12,476	13,560
当期変動額		
剰余金の配当	△1,185	△1,185
当期純利益	2,269	3,092
当期変動額合計	1,084	1,906
当期末残高	13,560	15,467

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	18,436	19,520
当期変動額		
剰余金の配当	△1,185	△1,185
合併による増加	－	6,598
当期純利益	2,269	3,092
当期変動額合計	1,084	8,505
当期末残高	19,520	28,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	79
当期変動額合計	△22	79
当期末残高	157	236
評価・換算差額等合計		
当期首残高	179	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	79
当期変動額合計	△22	79
当期末残高	157	236
純資産合計		
当期首残高	18,615	19,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,185	△1,185
合併による増加	－	6,598
当期純利益	2,269	3,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	79
当期変動額合計	1,061	8,585
当期末残高	19,677	28,262

(4)　キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,925	5,787
減価償却費	637	1,256
のれん償却額	785	804
減損損失	38	115
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	498	△521
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	322	544
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	－	17
売上債権の増減額（△は増加）	△5,355	△7,894
未収入金の増減額（△は増加）	△1,234	△2,329
たな卸資産の増減額（△は増加）	△996	△931
仕入債務の増減額（△は減少）	3,345	2,240
未払金の増減額（△は減少）	1,339	1,994
その他	637	△1,031
小計	4,943	42
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	－	△16
法人税等の支払額	△1,702	△7,977
その他	37	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	△7,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△40	△10
有形固定資産の取得による支出	△362	△1,276
無形固定資産の取得による支出	△294	△221
敷金及び保証金の差入による支出	△90	△345
敷金及び保証金の回収による収入	84	179
合併による支出	－	△9,931
その他	△52	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△11,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	9,900
配当金の支払額	△1,184	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	8,715
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,360	△10,907
現金及び現金同等物の期首残高	8,100	9,461
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	3,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,461	※1　1,860

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～20年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	５年又は20年
ソフトウエア	３～５年
キャリアショップ運営権	20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に綜合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

綜合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を綜合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

【有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し】

当社は当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。またあわせて店舗設備の耐用年数を主として７年へ変更しています。

償却方法は従来、店舗当たり販売台数が減少傾向にあった環境において合理的と考えられた定率法を採用してきましたが、スマートフォンの発売によりその減少に歯止めがかかってきたこと、また携帯電話販売事業を取り巻く環境の変化に伴い、携帯電話端末の重要な社会インフラとしての位置付けが高まり、店舗で継続的・安定的に提供される携帯電話端末に関連するサービスの相対的な重要性が益々増加してきていることから、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却がより合理的であると判断したことにより、お客様サービス追求のための店舗移転・改装を推進していく社内方針が明確になったことを契機として、当事業年度より変更することとしたものであります。

また、上記のような店舗移転・改装方針の明確化及び償却方法の変更を契機に、店舗設備の使用予測可能期間の見直しを検討した結果、耐用年数を主として７年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ163百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年３月期の事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１ 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
※１　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 投資その他の資産　20百万円	※１　―
※２　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物　24百万円 工具、器具及び備品　5百万円 計　29百万円 なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。	※２　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物　13百万円 構築物　0百万円 工具、器具及び備品　8百万円 計　22百万円 なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物　2百万円 工具、器具及び備品　2百万円 計　5百万円	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　0百万円
※４　店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　0百万円 諸経費　21百万円 計　22百万円	※４　店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 建物　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 諸経費　54百万円 計　54百万円
※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物　3百万円 工具、器具及び備品　5百万円 その他　0百万円 計　8百万円	※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物　21百万円 構築物　2百万円 工具、器具及び備品　2百万円 その他　0百万円 計　27百万円

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
※６　減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① コンシューマ事業 用途　店舗及びMVNO用サービス資産 種類　建物、工具、器具及び備品、ソフトウエア及び長期前払費用 場所　本社及び店舗　（東京都、神奈川県、大阪府、香川県及び愛媛県） ② 法人事業 用途　事業所 種類　建物及び工具、器具及び備品 場所　茨城県及び岡山県	※６　減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① コンシューマ事業 用途　店舗 種類　建物、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用及びその他 場所　支社及び店舗　（北海道、新潟県、宮城県、石川県、千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、香川県及び福岡県） ② 法人事業 用途　事業所 種類　工具、器具及び備品 場所　広島県
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。
(3) 減損損失の内訳 ① コンシューマ事業 建物　24百万円 工具、器具及び備品　7百万円 ソフトウエア　3百万円 長期前払費用　0百万円 計　36百万円 ② 法人事業 建物　1百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　1百万円	(3) 減損損失の内訳 ① コンシューマ事業 建物　69百万円 構築物　2百万円 工具、器具及び備品　37百万円 長期前払費用　4百万円 その他　1百万円 計　115百万円 ② 法人事業 工具、器具及び備品　0百万円
(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。	(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,738,400	―	―	44,738,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	254	―	―	254

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	592	13.25	平成23年３月31日	平成23年６月23日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	592	13.25	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592	13.25	平成24年３月31日	平成24年６月21日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,738,400	11,184,600	―	55,923,000

(注)　普通株式の株式数の増加11,184,600株は、合併により交付した株式数であります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	254	―	―	254

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月20日 定時株主総会	普通株式	592	13.25	平成24年３月31日	平成24年６月21日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	592	13.25	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	740	13.25	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	1,242百万円	1,566百万円
有価証券(譲渡性預金)	8,100百万円	―百万円
預け金	118百万円	293百万円
現金及び現金同等物	9,461百万円	1,860百万円

２　重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併したパナソニック テレコム株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は6,598百万円であります。

流動資産	21,498百万円
固定資産	16,851百万円
資産合計	38,350百万円
流動負債	20,565百万円
固定負債	3,393百万円
負債合計	23,959百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（デリバティブ取引関係）

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	764百万円	982百万円
資産調整勘定	―百万円	1,065百万円
未払事業税	112百万円	―百万円
未払費用	153百万円	192百万円
商品評価損	1百万円	11百万円
その他	23百万円	30百万円
繰延税金資産合計	1,055百万円	2,283百万円
（固定資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	527百万円	793百万円
役員退職慰労引当金	7百万円	3百万円
資産除去債務	―百万円	212百万円
貸倒引当金	26百万円	27百万円
減価償却費	211百万円	138百万円
減損損失	56百万円	61百万円
資産調整勘定	499百万円	3,066百万円
その他	13百万円	27百万円
繰延税金資産小計	1,342百万円	4,330百万円
評価性引当額	△41百万円	△60百万円
繰延税金資産合計	1,301百万円	4,269百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	―百万円	△4,811百万円
その他有価証券評価差額金	△87百万円	△130百万円
その他	△2百万円	―百万円
繰延税金負債合計	△89百万円	△4,942百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	1,212百万円	△672百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.0%
合併時の取得に直接要した費用認定損	―	△0.5%
住民税均等割等	1.3%	1.9%
のれん償却額	6.5%	5.3%
評価性引当額の増減	―	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	―
その他	0.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	46.6%

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

(被取得企業の名称)

パナソニック テレコム株式会社

(事業の内容)

携帯電話端末の販売(キャリア認定ショップ241店舗の運営(直営店154店 運営委託店87店の運営))及び法人向けソリューション事業等

②企業結合を行った主な理由

関西を中心としたキャリア認定ショップに強みを持つパナソニック テレコム株式会社は、当社の関東を中心としたキャリア認定ショップ、量販店および法人とバランスよく保有する販売チャネルと最適な補完関係が成立すると考えた事によります。更には、お互いが持つ商品・サービスをクロスセルすることができ収益源泉の多様化が実現し、より大きな成長を目指す事が可能であると考えたためであります。

③企業結合日

平成24年10月１日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社、パナソニック テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

⑤結合後企業の名称

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び当社株式を対価とする吸収合併であるため、当社を取得企業としております。

２．財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月１日から平成25年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	6,598百万円
	現金及び預金	9,900百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	74百万円
取得原価		16,573百万円

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

パナソニック テレコム株式会社の普通株式１株につき当社の普通株式55.923株及び現金49,500円を割当て交付いたしました。

②株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しています。

③交付した株式数

交付した株式数　11,184,600株

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

2,181百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,498百万円
固定資産	16,851百万円
資産合計	38,350百万円
流動負債	20,565百万円
固定負債	3,393百万円
負債合計	23,959百万円

７．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		償却期間
キャリアショップ運営権	13,753百万円	20年
合計	13,753百万円	20年

８．企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	50,503百万円
経常利益	1,203百万円
当期純利益	287百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及びキャリアショップ運営権が当事業年度の開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品販売及びサービス提供を行う顧客属性の種類

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	財務諸表計上額 (注)２
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,433	15,260	128,694	―	128,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	113,433	15,260	128,694	―	128,694
セグメント利益	5,019	2,105	7,125	△2,200	4,924
セグメント資産	32,581	4,241	36,823	12,121	48,944
その他の項目					
減価償却費	362	65	427	209	637
のれん償却額	556	228	785	―	785
減損損失	36	1	38	―	38
のれん未償却残高	662	282	944	―	944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348	57	406	292	698

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額△2,200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額12,121百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び各報告セグメントに帰属しない資産であります。
（3）減価償却費の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,546	17,757	209,303	―	209,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	191,546	17,757	209,303	―	209,303
セグメント利益	7,276	1,859	9,136	△3,232	5,903
セグメント資産	74,452	8,105	82,558	4,739	87,297
その他の項目					
減価償却費	960	53	1,014	242	1,256
のれん償却額	573	230	804	―	804
減損損失	115	0	115	―	115
のれん未償却残高	2,048	273	2,321	―	2,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,849	293	19,143	409	19,552

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額△3,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
（2）セグメント資産の調整額4,739百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び各報告セグメントに帰属しない資産であります。
（3）減価償却費の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額409百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎、１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	439円 83銭	505円 38銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額(百万円)	19,677	28,262
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,677	28,262
普通株式の発行済株式数(株)	44,738,400	55,923,000
普通株式の自己株式数(株)	254	254
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,738,146	55,922,746

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	50円 73銭	61円 46銭
（算定上の基礎）		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,269	3,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,269	3,092
普通株式の期中平均株式数(株)	44,738,146	50,315,124

（注） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）販売の状況

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

		前事業年度 （平成24年３月期）	当事業年度 （平成25年３月期）	増減率
コンシューマ事業	売上高	113,433	191,546	68.9
	営業利益	5,019	7,276	45.0
法人事業	売上高	15,260	17,757	16.4
	営業利益	2,105	1,859	△11.7
消去又は全社	営業費用	2,200	3,232	46.9
合計	売上高	128,694	209,303	62.6
	営業利益	4,924	5,903	19.9

（２）役員の異動

取締役及び監査役の異動につきましては、平成25年４月30日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照願います。